

第 47 号

● 目次 ●

巻頭言：日本の経験を世界に生かす研究を目指して	1
新型火山「プチスポット火山」の普遍的な分布を確認～チリ海溝沖で火山を発見.....	2
センターシンポジウム「歴史遺産を未来へ」を開催.....	3
最近の研究会、訪問・交流.....	4-7
活動風景：映画『ザ・コーヴ』をめぐるフレーミング.....	8
編集後記.....	8

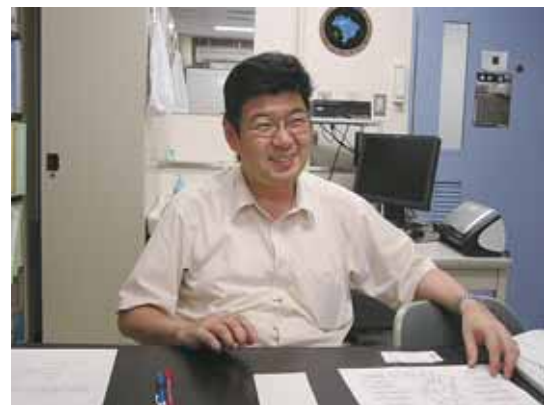


日本の経験を世界に生かす研究を目指して

東北アジア研究センター 研究推進担当副センター長 奥村 誠

この2ヶ月余り、東北と九州の新聞、テレビ会社からの取材の申し込みが相次いでいる。テーマは「この12月4日の東北新幹線の新青森までの延伸、あるいは来年3月の九州新幹線鹿児島ルートの特多からの全通が地域にもたらす影響を知りたい」というものである。私は工学研究科土木工学専攻を兼任しているが、2009年6月の東北大学サイエンスカフェで「北へ伸びる新幹線、東北はどうなる、どうする？」というタイトルで講演をしたため、大学の広報部から新幹線の専門家として紹介されたい。実際、新幹線開業後の人々の利用や地域への影響という文理融合的なテーマを扱っている国内の研究者は多くない。特に、新幹線による交通条件の改善が地域の雇用を大都市に吸い出してしまう「ストロー効果」の分析をしているのは、世界でも私のほかには見当たらない。

これは、人口や産業の総量が増えないという状況下で新幹線のような高速鉄道を作り、その後の人口や経済の動きが追跡できている国が、世界の中で日本の他にはないということに起因している。現在中国や東欧諸国では早い勢いで高速鉄道が整備されているが、国全体の人口や経済が早い勢いで伸びているため、もしストロー効果があったとしても全体的な成長の中ではあまり問題にならないという状況にある。しかし量的に伸びがみられる中でも、企業の高度な管理機能が特定の大都市に集約されるという現象は起こっており、将来経済成長が減速し、高等教育の卒業生が地方都市で多くなると、その能力に見合った雇用先が地元では見つからないという問題が表面化する可能性がある。その意味で、現在日本で起こっている社会的な変化を理解し、理論化するという研究は、いずれ世界の地域発展を考えるうえで役立つはず



あるという信念を持ち、研究に取り組んでいる。

さて、最初に示した取材についての私の答えは、「新青森への開業のストロー効果はあまり大きくないが、九州新幹線の開業は鹿児島と熊本から福岡への雇用の移動をもたらす危険性が大きい」というものである。青森県の経済活動は歴史的に八戸と弘前に集中しており、青森には行政に関連した新しい経済活動しかない。2002年の盛岡・八戸間延伸時に、青森県から支社を引き上げて各地域を盛岡あるいは仙台から直接管轄する体制を取った企業が多かった。その結果、八戸、青森、弘前で事業所数が減る一方で出張者のためのビジネスホテルが増えた。そして盛岡・仙台から八戸までの新幹線と、青森・弘前までの高速バスの旅客が増えた。青森県では8年前にこのような変化が起きた後であり、今回の開業は大きな変化をもたらさないと考えられる。一方、九州では今回初めて熊本と鹿児島が直接福岡とつながるため、その影響は大きい。皆さんも、今後の変化に注目していただきたい。

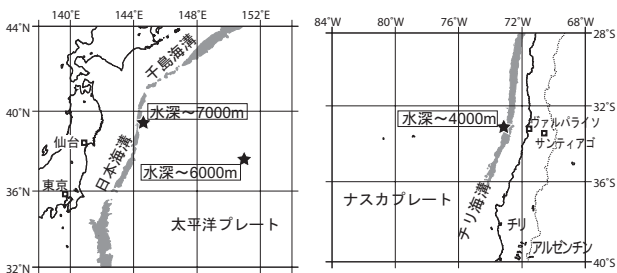
新型火山「プチスポット火山」の普遍的な分布を確認 ～チリ海溝沖で火山を発見

2009年2月から3月にかけて、独立行政法人海洋研究開発機構の海洋地球研究船「みらい」による航海に参加し、「プチスポット火山」を南米チリ沖で発見しました。このプチスポット火山は、いままでの地球科学では認識されていなかった成因で発生する新種の火山です。

地球上の火山の成因や分布は、表面を覆う何枚かの岩盤（プレート）の動きと密接に関わっていて、次の三つの場所で活動していることが知られています。

- (1) 大西洋中央海嶺に代表されるプレートが形成される場所
- (2) 日本の火山に代表されるプレートの沈み込み帯に沿った場所
- (3) ハワイ島に代表されるプレートの配置とは無関係に存在するホットスポット火山

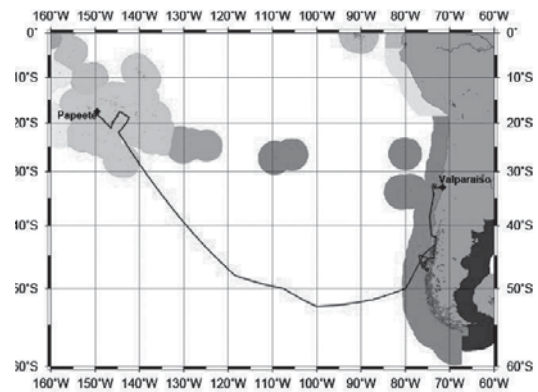
このうち(1)はその多くが太平洋・大西洋などの深海底に巨大な火山列として存在し、海底のプレートの生産地となっています。一方で、生産された海洋プレートの多くは1億年以上かけて移動し、三陸沖の日本海溝の様な沈み込み帯と呼ばれる場所で地球内部へ沈み込んでゆきますが、例えば日本に存在するような火山(2)は、沈み込んだプレートが原因で火山列を作ります。東北地方の火山の分布が脊梁山脈に沿って日本海溝に平行に列んでいるのはこのためです。(3)の火山はプレートの位置よりも深いマンツルの深部からマグマが上昇する場所で、プレートの真ん中に火山が「点」として存在するため、ホットスポットと呼ばれています。これまでの地球科学では、火山はこれら三つのタイプで全て説明されてきました。



(図1)プチスポット火山の存在が確認された日本海溝沖とチリ海溝沖(星印)

ところが、三陸沖の深海底(水深～6000m; 図1左図の星印)にこれらの3つどの成因や分布とも当てはまらない新種の火山が発見されました。プチスポット火山です。三陸沖の太平洋プレートは、1億3千万年も前に中央海嶺で形成された古く冷たいプレートが現在日本海溝に向けて移動し、やがてはマンツル(地下十～数十km以深)に沈み込んでいる場所で、このような場所での火山の存在は誰も予想していませんでした。2006年に「Science」に掲載された論文(Hirano et al., 2006)で発表されたプチスポット火山の形成モデルによると、マグマの供給や上昇はプレートが沈み込む際に発生する地殻変動や深部応力場の変化に深く関わっています。この説

にもとづくと、三陸沖以外の様々な海域にも存在している可能性があります。そして今回、チリ沖(水深～4000m; 図1右図の星印)でもプチスポット火山の溶岩を採取し、その存在が確認されたことにより、その火山形成モデルが証明されることになりました。



(図2)海洋地球研究船「みらい」MR08-06 Leg1 航海の航跡図。灰色の海域は各国の排他的経済水域 (EEZ)

この航海は3ヶ月以上におよび、海洋地球研究船「みらい」は2009年1月に八戸を出航し、2月にはタヒチのパペーテに寄港し本調査の研究者が乗船しました。そこからの航跡を図2に示しました。この「みらい」が3月にチリのヴァルパライソに帰港するまで、本調査以外にも、深海堆積物採取による環境変動の調査、タヒチのホットスポット周辺に海底地震計を設置して地球内部構造を探查する研究、中央海嶺が沈み込んでいる特異な場所(タイタオ半島沖)からの岩石採取、海水表層・中層の化学分析による現世の地球環境観測といった様々な調査研究の相乗り航海でした。また、南米沖ではチリの排他的経済水域(図2)や領海を調査したため、多くの南米(チリ・ブラジル)の研究者も多く乗船し、じつに多くの研究分野・国籍の研究者とともに過ごした2ヶ月間でした(写真)。

(平野直人)



(写真)航海参加研究者の集合写真

シンポジウム「歴史遺産を未来へ」を開催



11月13日、東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「歴史遺産を未来へ」を、東北大学川内萩ホール会議室にて開催した。当日の参加者は120名を超え、会場の外に座席を急遽設置して対応するほどの盛況となった。

日本列島各地に膨大に残されている古文書や歴史的建造物といった「歴史遺産」は、急激な社会の変化や世代交代、大規模災害などを契機に大量消滅の危機に瀕している。シンポジウムではこのような状況をふまえ、歴史遺産を守り、未来へ伝えてゆくための新たな取り組みについて、宮城県や各地での実践に関する報告を素材として議論することとした。当日のスケジュールは以下の通りである。

第一部 報告 13時～16時20分

- ・平川新（東北大学東北アジア研究センター教授）
「古文書を千年後まで残すための取り組み」
- ・佐藤大介（東北大学東北アジア研究センター助教）
「歴史学における過去の清算 - 仙台版「古文書返却の旅」」
- ・蝦名裕一（東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者）
「「学・官・民」連携による資料保全 - くりでん資料保全活動の現在 - 」
- ・新和宏（千葉県立中央博物館教育普及課長）
「千葉県における文化財救済ネットワークシステムの構築と課題」
- ・西村慎太郎（国文学研究資料館准教授）
「地域に遺された資料の保存活動の実践と課題 - 伊豆と甲州から - 」

第二部 コメント・全体討論 16時30分～18時20分

- (コメント) 菅野正道（仙台市史編さん室長）
久留島浩（国立歴史民俗博物館副館長）
- (討論司会) 奥村弘（神戸大学大学院人文学研究科教授）

平川、佐藤、蝦名報告は、2003年7月の宮城県北部連続地域震災以降、本センターや仙台地区の大学、NPOなどが行政や地域住民と協同で進める歴史資料保全活動の理念と実際についての内容である。

平川報告では、2003年7月以降の活動の概観とともに、文化財・歴史資料保存をめぐる現状をふまえつつ、これまでの経験をふまえた保全体制のモデル提示が試みられた。佐藤報告では、かつての大学研究者が収集した古文書資料の所蔵者への返却事業を、真の意味での研究者と地域の連携のため不可欠な活動として位置づけた。蝦名報告では、くりはら田園鉄道の保全活動を通じて、研究者、行政、住民の役割分担を紹介しつつ、「学・官・民」協同での新たな保全活動のあり方を提起した。

新報告、西村報告は、宮城県と同様に近い将来の震災が予



測されている首都圏での活動報告である。新報告では、千葉県で行政が主体となって進める史料ネット構築の現状が紹介されるとともに、立ち上げの際の大学、行政、NPOそれぞれが主体となる場合の長短所が整理された。西村報告では、1990年代から関東で学生が主体となって山梨や伊豆などで進める史料調査活動の経過紹介とともに、変容する社会の中における歴史遺産保全や、その中の研究者の役割について問題提起がなされた。

続くコメントと全体討論では、個別報告をふまえ活発な議論が展開された。具体的には、様々な社会条件の違いをふまえた歴史資料保全のための活動や組織のあり方、研究者と行政、市民それぞれが歴史資料保全のために果たすべき役割、首都圏など、歴史資料保全のためのネットワークが形成されていない空白地域をどのように解消していくか、といった問題であった。なおシンポジウムの内容については、後日の公刊を予定している。

当日は、報告と討論で合わせて5時間を超える長丁場となった。しかし、それを感じさせない充実した内容だったのではないかと、主催者の立場として感じている。それはいうまでもなく宮城や首都圏での実践をふまえ刺激的な論点を提示された各報告者、それに対し本質的な批判を寄せられた菅野氏、久留島氏、多様な論点を適切に整理された奥村氏、多くの質問を寄せられた参加者のおかげである。記して御礼申し上げたい。

討論の最後に、宮城県で以前に保全活動を行った史料所蔵者から、実際の活動が紹介されるとともに、歴史資料の保全と利活用、地域還元を一体として行う「宮城方式」への賛意が寄せられた。歴史資料の保全をどのような組織や手法で進めるにせよ、このような所蔵者や地域住民からの期待に、いかに真摯に向き合っていくかが、今まさに求められている。本センターでの歴史資料保全研究も、このような声に耳を傾け、より力強く推進していきたいと考えている。引き続き各方面からの御支援と御協力をお願い申し上げます。

(佐藤大介)



最近の研究会、訪問・交流

東北アジア研究センター訪問記

モンゴル科学技術大学教授、モンゴル地質学会幹事、
国際地質科学連合 (IUGS) 副会長

オチル・ゲレル Ochir GEREL



Gerel さん (右) と石渡教授

2010 年 9 月、私は 12 年ぶりに東北アジア研究センターを訪問した。これは、日本地質学会の宮下純夫会長 (新潟大学) と石渡 明国際担当理事 (同センター) が、同学会の学術大会に私を招待して下さった機会を利用したものである。私は 1998 年に佐藤源之教授の招待により東北アジア研究センターで 3 ヶ月間客員教授として過ごしたことがある。

同じ年に、学術交流の可能性を探るため、佐藤教授がモンゴルを訪れ、彼の尽力により東北アジア研究センターとモンゴル科学技術大学 (MUST) ジオサイエンスセンターとの最初の学術交流協定が結ばれた。その後、モンゴル科学技術大学と東北大学の間でも学術交流協定が締結された。そして、この 2 つのセンター間の交流協定は、今回の私の訪問中に更新され、今後も継続することになった。また、翌 10 月には佐藤源之センター長と岡 洋樹教授がモンゴル地球科学教育 50 周年記念祝賀イベントに参加するためモンゴルを訪問し、モンゴルの学術研究機関との新たな協力関係を確立した。

この交流協定は、MUST の多くの大学院生や若手教員の東北大学大学院修士および博士 (PhD) 課程への留学に重要な役割を果たした。我々の大学の多くの若手教員が東北大学で修士号および博士号を受け、複数の実り多い研究プロジェクトを進展させた。その例をいくつか挙げると、ウランパート

ルの地下水システム調査、地質学および考古学における地中レーダー (GPR) の応用、エルデネット斑岩銅・モリブデン鉱床周辺の環境調査、新たに発見された我が国最大のオコ・トルゴイ斑岩銅・金鉱床の地球化学、鉱物学および鉱化作用の研究、シュテーン斑岩銅・金鉱床に伴う火山・深成複合岩体の研究、モンゴル西部の変成岩地帯の岩石学と地球化学などがあり、佐藤源之、土屋範芳、藤巻宏和、石渡 明といった東北大学の教授たちが指導した。こうしたプロジェクトの成果は専門的なシンポジウムで発表され、出版されている。

今回の短い滞在の中で、私は新しい機器がよく整備された研究室や、社会全体に向けた研究分野の広がり強い印象を受けた。東北アジア研究センターは国際的な協力のすばらしい見本であり、いま東北アジア研究センターの新しい地平が開かれつつあると感じる。

我々の 21 世紀の教育を創造するために、モンゴルの若い研究者たちを巻き込んで、東北大学との修士・博士課程留学の協力関係を継続していきたい。

現今の技術の進歩とそれによるグローバル化は、希土類 (レアアース)、稀元素 (特にリチウム)、ウラン、石炭など必要不可欠の鉱物資源の研究に無限の可能性をもたらしているが、一方で多くの未解決の地質学的問題が更なる研究による解明を待っていることも忘れてはならない。そして今後は、産業と社会への貢献を志向した革新的なプロジェクトが何よりも重要となるだろう。

(石渡 訳：原文英語)

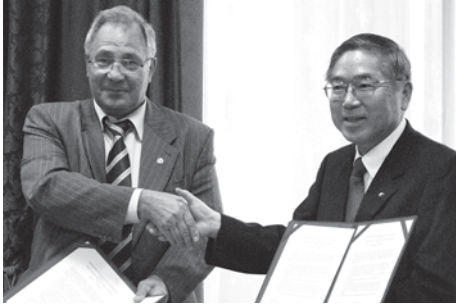
東北アジア研究センター 第 3 回 学生研究交流会 報告

2010 年 10 月 18 日 (月) 14:00 ~ 18:00 に、東北アジア研究センターの第 3 回学生研究交流会が川内北キャンパスのマルチメディア棟 2 階大ホール (口頭発表) と当センター 436 大会議室 (ポスター発表・懇親会) で行われた。この催しは当センターで研究している文系・理系の様々な分野の学生相互および教員と学生との研究交流を行い、知り合いになることにより、日常の研究生活の円滑化と、異なる分野から研究のヒントを得てもらおうという試みで、2 年前から始まった (本レター 39 号 5 ページ参照)。今回は、口頭発表 8 件、ポスター発表 20 件が行われ、ポスター発表の後、教員有志の出資による懇親会があった。レーダー用アンテナの話、伊豆沼の食物連鎖の話、モンゴルの花こう岩の話、市区町村間の健康格差

の話など、様々な分野の興味深い話を聞くことができた。例年通り要旨集を発行したほか、今年からセンターのウェブページで昨年・一昨年の発表も含めて、全ての要旨を閲覧できるようにした。当センターには、交流会当日現在、学部 4 年生から修士・博士課程学生、研究生を含めて 70 名の受入学生があり (そのうち 24 名が海外からの留学生)、交流会への出席者 (記名者) は学生 46 名、教員 12 名、計 58 名だったので、学生のほぼ 2/3 が出席したことになる。次回はもう少し文系の発表が増えると思った。また、今後は全学への広報を充実させ、センター受入学生以外の参加も促したらよいと思う。今回は理学部から 1 名の学生の参加があった。

(石渡 明)

井上総長のノボシビルスク訪問

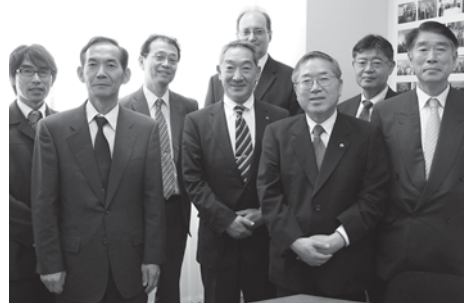


井上総長とフォミン副総裁（調印式）

2010年9月8日、井上明久総長を団長とする東北大学訪問団がアカデムゴロドク（ノボシビルスク市）を訪れた。今回の主たる訪問目的は、シベリアワークショップの開催と東北大学ロシア代表事務所シベリア支部開設に関する覚書の調印であった。

ロシア科学アカデミーシベリア支部（以下SB RAS）アセーフ総裁は出張のため残念ながら不在であったが、フォミン副総裁、エポフ副総裁、東北大学・SB RAS 共同ラボラトリー室長クズネツォフ教授、国立ノボシビルスク大学ソビヤニン学長など錚々たるメンバーの歓待を受けた。シベリアワークショップでは、現在SB RAS やノボシビルスク大学と進んでいる共同研究、共同事業の進捗状況や展望が報告され、組織間の全体的な交流状況を再確認するうえでも有益だった。この後、シベリア支部エキシビジョンセンター内にある共同ラボラトリーの視察が行われ、東北大学ロシア代表事務所シベリア支部の設置予定場所が確認された。

8日の午後現地入りし、日露学長会議出席のために9日



東北大学訪問団の面々（共同ラボラトリーにて）

午前の便でモスクワへ向かうというスケジュールだったため、実質数時間の活動だったが、現在の協力態勢を確認し今後のさらなる展開に向けてためには非常に貴重な滞在となった。

ロシア科学アカデミーの研究レベルの高さは既に世界の知るところである。スコルコボ・イノベーションセンターの設立しかり、ロシア政府も近代化と投資によってこの分野を経済戦略の一角に据えたい構えであることは明白である。しかし、そのために潤沢な研究資金が確保されているわけではなく、研究環境の整備にはまだまだ時間を要する。特に若手研究者が海外で研鑽を積むことが非常に困難である状況については、長年共同研究を行ってきた本学教授からも指摘するところである。本学で展開されるグローバル30や研究協力の拡大がこのような状況の改善に向けた有効な支援策として機能することを願う。

（徳田由佳子）

都市間交通サマーセミナー「都市間交通を考える2010」

2010年9月15日（水）13:00～9月16日（木）16:30、東北アジア研究センター奥村教授を代表とする都市間交通研究会は、政策研究大学院大学（東京都港区六本木）の講義室において、交通計画に関する研究を志す全国の大学院生、学部生を対象とする都市間交通サマーセミナーを開催した。このセミナーは2007年から毎年9月に開催しており、前回からは奥村教授を代表者とする科学研究費基盤研究（B）「国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立」の研究集会と同時開催することにより、講師をお願いしている研究者への旅費支援などを行っている。

産業活動のグローバル化が進む中、日本においても経済活動はひとつの都市の中では収まらなくなり、多くの人々が業務のために国内外の都市間を移動している。国内航空や新幹線のサービス向上や高速道路網の地方部への進展が進む一方で、地方圏の人口減少やインターネットの普及による国内交通流動も減少に転じており、現在構想されている新幹線のさらなる整備が本当に必要か？地方の高速道路は有料化すべきなのか、地方空港への外国低価格航空会社の参入を促進すべきか、などがホットな話題として問題となっている。そのような問題にアプローチするための調査データと行動モデル、計画モデルに関する最新の研究動向の説明を行い、合わせてPCによる演習を行うこととした。8名の講師と26名の学生（大学院生14名、学部生12名）の参加を得て、盛会に終了した。

テーマと講師は以下のとおりである。

- ・都市間交通の特徴と計画上の課題（奥村 誠 東北大学教授）
 - ・全国都市間旅客需要予測モデルの開発（遠藤弘太郎 株式会社ライテック）
 - ・都市間鉄道旅客のサービス選択行動のモデル（柴田宗典 鉄道総合技術研究所）
 - ・幹線交通施設の多面的評価（福田大輔 東京工業大学准教授）
 - ・交通行動の集計とモデリングの演習課題（塚井誠人 広島大学准教授）
 - ・都市間交通ネットワークの評価（波床正敏 大阪産業大学准教授）
 - ・航空政策と航空網の変遷（日比野直彦 政策研究大学院大学准教授）
 - ・観光政策と国内観光行動（日比野直彦 政策研究大学院大学准教授）
 - ・企業立地と都市間交通流動（塚井誠人 広島大学准教授）
- 参加者相互の懇親が深まるだけでなく、過去のセミナーの学生の中から、大学院博士後期課程への進学者も出てきており、若手研究者の育成に一定の成果を挙げてきている。来年度は東北新幹線の全通を受けて、仙台あるいは東北地方の中で開催したいと考えている。

（大窪和明）

ノヴォシビルスクでの第2回訪問講座「日本とアジア」の実施



講義をする阿子島教授

東北アジア研究センターがロシア連邦のノヴォシビルスク国立大学人文学部で実施している訪問講座「日本とアジア」の第2回が本年10月7日開催された。今回は、「北方の視座のなかの日本」というテーマ設定の下に、東北大学大学院文学研究科教授の阿子島香教授（考古学）と東北アジア研究センターの高倉浩樹准教授（社会人類学）によ

る講義が行われた。阿子島教授は「日本文化のあけぼの：旧石器時代から縄文時代へ」と題して、多くのスライドを用いながら旧石器時代から縄文時代にかけて日本列島の地域色をはっきりしてくることを意味を考察した。続く高倉准教授は、「日本の先住民族問題：アイヌ民族の歴史と現在を中心に」と題し、アイヌ民族の歴史と現在を論じながら日本のマイノリティー問題を概観するとともに、これをシベリアを含む北方世界に位置づけた。今回は通訳付きだったとは言え、かなり専門的な内容に対して出席した学生の76%がアンケートに「よ

くわかった」あるいは「どちらかといえばわかった」と回答しており、講義としては成功だったことが確認された。また翌8日には人文学部東洋学科日本語コース学生6名による研究発表が行われた。これも昨年同様見事な日本語による発表であった。学生の優秀さもさることながら、国際交流基金から派遣されて現地で日本語教育にあたっている山口紀子氏の優れた指導のおかげである。とくに感謝したい。また同日午後、阿子島教授が訪問した機会に、人文学部考古学科の学生10名による研究発表が行われた。内1名は日本語、他の9名は英語による報告であった。さらに滞在中阿子島教授はロシア科学アカデミーシベリア支部考古学・民族学研究所を訪問、副所長モロディン博士と会見し、今後の研究交流について意見交換を行った。阿子島教授は、すでにシベリアとの研究・教育交流を開始しており、今後の協力が期待される。また講座の実施に当たっては、シベリア支部内に設置されている共同ラボの設備を利用した。

(岡 洋樹)



講義に聴き入る学生達

展示実践を通じた北方人類学における社会還元の可能性の探究第1回研究会

シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニットでは、共同研究「展示実践を通じた北方人類学における社会還元の可能性の探究」第1回研究会を、2010年10月26日に開催し、北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授の山崎幸治氏、学振特別研究員の伊藤敦規氏、および東北アジア研究センター准教授の高倉浩樹氏が報告を行った。

山崎氏は「先住民族と博物館資料 - アイヌ文化展示準備の中での学び - 」と題し、アイヌの人々に大学が所蔵するアイヌ民族資料を複製してもらい、資料と複製品を同時に展示した博物館展示の事例から、民族資料の活用および



現代的意義を探る試みについて報告した。伊藤氏は、北米先住民アーティストによる日本での作家展の事例から、売り手と買い手が顔を合わせる場を作ること、真贋の判断法や文化的な背景を買い手に伝えられることを示した。さらに、日本の博物館に所蔵されているズニ民族資料の、ズニの人々との管理情報共有に向けた「共同カタログプロジェクト」を紹介し、伝統知識をソースコミュニティに還元すると共に、共同管理をおこなう意義を示した。高倉氏は「民俗写真の旅 - シベリア民族誌研究でつなぐ職業専門家と研究者そして二つの地域社会 - 」として、2008年の仙台メディアテークでの展示「トナカイ! トナカイ!! トナカイ!!!」の事例から、資料だけでなく研究者の経験を取り入れた参加型展示を、学外の職業専門家との協力関係のもとに実現させたこと、それを見た来館者の感想までを一連の展示実践として提示した。

これらの報告は、資料のもつ新たな可能性示すと共に、モノを通じて調査対象の人々とどう関わることができるのかを考えさせられるという意味でも、示唆に富むものであった。

(山口未花子)

センター内研究発表会

10月4日(月) 東北アジア研究センター所属の研究者による研究紹介・研究発表会が開催された。研究発表会は公開で、川北合同研究棟4階の大会議室で午後1時から4時まで、次の6件の発表が行われた。

- ・「東北アジア周辺海域における成因不明の火山の探査」
平野直人(助教)
- ・「清代ハルハ・モンゴルの都市に関する研究:18世紀末から19世紀半ばのプレーを事例に」
佐藤憲行(教育研究支援者)

- ・「国事周旋の幕末維新」
天野真志(教育研究支援者)
- ・「一関藩・岩沼藩の成立について」
蝦名裕一(教育研究支援者)
- ・「電波計測による減災技術」
佐藤源之(教授)
- ・「大地震重傷者輸送を考慮した耐震化戦略の分析」
奥村 誠(教授)

(栗林 均)

ロシアにおける世論調査

ロシアにおける世論調査は、ソ連末期のペレストロイカ時代に開始された。ノヴォシビルスク学派の著名な経済学者タチアナ・ザスラフスカヤや、1960年代に社会学的研究をモスクワ大学で講義したため、「イデオロギー的誤謬」を理由に教授の称号を剥奪されたユーリー・レヴァダ、著名な社会学者グルシンらが指導者として活躍した。2003年に当局の圧力を受けて自らが育てた全ロシア世論調査センター(VTsIOM)を辞任したレヴァダは、同僚とともに新たな世論調査機関レヴァダ・センターを設置することになった(レヴァダは2006年に死去)。このほかにも存在する世論調査機関が、ロシア国民の世論を探っている。例えば日本の外務省も今年、ロシアの世論調査機関に委託して平成12、16年に次いでロシアの対日世論を調査した(結果は外務省のホームページを参照)。

このコーナーではレヴァダ・センターが最近行った興味深い世論調査の内容を紹介することにしたい(すべてインターネットに公開されている)。例えば2010年の上半期には約120項目について調査されているが、各調査は40余りの地域、約120の町に居住する18歳以上の国民1600人を対象に行っている(調査によって若干の違いがある)。「1917年10月革命がもたらしたもの」(2010年11月2日発表、調査は数日前に2-3日かけて実施、以下同じ)について、29%がロシア諸民族の歴史に新たな時代を切り開いた、同じく29%がロシアの社会的、経済的發展を促したとみなし、ロシアの発展にブレーキをかけた(14%)、ロシアにとってカタストロフとなった(9%)といった否定的意見を上回り、1990年と比べても肯定的評価が若干強まっている。汚職体質が批判されるが「あなたの住む町の警察の仕事に現在満足しているか?」(11月10日)との問いには、はい(3%)、どちらかといえばはい(24%)、どちらかといえばいいえ(37%)、いいえ(23%)と否定的意見が6割に上る。プーチン以降の翼賛的体制に関して「現在ロシアに反対派は必要か?」(11月17日)という問いに対して55%が必要と答え、16%が必要ないと答えた(29%は返答に窮した)。必要な理由として半数以上が権

力をコントロールするためと答えている。10月10日に多くの地方で予定されていた選挙について、「実施や集票の際に違反があると思うか?あるとしたらどの程度か?」との問いに、10%が違反はないだろう、36%が若干の違反があるだろう、21%はかなりの違反はあるがそれが選挙結果を変えるほどではないと答え、選挙の結果を変えるほどの著しい違反が行われると8%が答えた(25%は返答に窮した)。メドヴェージェフ大統領、プーチン首相への信頼はそれぞれ7割を越えているが(10月29日)、ロシアの現状は正しい方向に進んでいるかとの問いに肯定的なのは47%で、34%が誤った方向に進んでいるとみなしている(19%は返答に窮した)。メドヴェージェフ大統領自身は約1年前にロシアの現状を痛烈に批判し「近代化」を訴えたが、法秩序の強化についてロシアに現在必要なものを問うたところ(11月26日、複数回答可)、上位を占めたのは、肩書に関係なく誰でも法律違反に対して例外なく処罰すること(42%)、国家機関における汚職、収賄、専横と闘争すること(40%)、法律違反に対する処罰を厳格化すること(37%)、法律を秩序化すること(法律の抜け穴を排除すること)(28%)などとなり、ロシアで蔓延する汚職に対して国民が強い不満を抱いていることがわかる。同時に行われた調査では、さきほど18年にも及ぶモスクワ市長の座から大統領によって解任されたルシコフについて、25%が早急に裁判にかけ見せしめ裁判を行うべきだと答え、63%はもしルシコフを裁判にかけるのであれば数十人の地方のトップ、旧国家官僚も一緒に行うべきと答えた(14%が答えに窮した)。ルシコフの妻パトゥーリナはロシアで最も裕福な女性にランキングされるが、ルシコフ自身はその成功はあくまでも彼女の個人的才覚によるものであり市長はその事業発展に何ら関与していないとの立場をとってきた。

紹介した調査結果はごくわずかだが、メディアへの統制が強まる中でロシア国民の考えを知るための貴重な情報源である。

(寺山恭輔)



映画『ザ・コーヴ』をめぐるフレーミング

東北アジア研究センター准教授 石井 敦

今年、海棲哺乳動物に関する出来事が非常に話題になった年である。1月、南極海で展開する日本の調査捕鯨船団と、それに対する妨害活動を行っていた国際団体であるシーシェパードの船が衝突し、その船長が逮捕された事件（その後、7月に有罪判決が下された）。また、和歌山太地町で行われているイルカ漁を題材にした映画『ザ・コーヴ』が公開され、3月にアカデミー賞の長編ドキュメンタリー部門賞を受賞。そして、国際NGOであるグリーンピース・ジャパンのいわゆるクジラ肉裁判の判決が青森地方裁判所で下されたのが9月である。

その中でも、映画『ザ・コーヴ』を取り上げてみたい。太地町のイルカ漁は、船と網でイルカの群れを入り江に追い込み、イルカを捕獲する漁法である（なお、この漁法はデンマークのフェロー諸島でも行われており、日本独特のものではない）。映画では、その現場を当初、許可を得てから撮影しようとしたが拒否されたため、立ち入り禁止区域に侵入し、隠し撮りをするプロセスが中心に描かれている。非常に興味深いのは、この映画の説明の仕方が鮮明に分かれるところである。同映画のルイ・シホヨス監督は「私にとって、この映画は日本人に対するラブレターです」（http://www.thecovemovie.com/japanesefiles/thecoveSubpages/ja_message.html）と語っている。このように説明すると、映画の中で取り上げているイルカの水銀汚染、そしてそれを食べることによる水銀中毒の可能性は、日本人のために告発したという解釈になる。映画の主張であるイルカ漁を止めるべきだとする理由も日本人を水銀中毒から守りたいから、ということになる。一方、日本の論壇で支配的なのは、「言論の自由、そしてドキュメンタリーか否か」という捉え方である。日本で『ザ・コーヴ』の封切りが迫ると、反日的な映画だとして上映に反対する街宣活動などの抗議活動が行われ、上映中止を決定する映画館が相次いだ。言論の自由を重視する捉え方は、言論の自由を侵しかねないこうした活動を問題視することから起こってきた。ドキュメンタリーか否かを問う理由は、ドキュメンタリーと銘打ってある同映画が事実の積み上

げから意見を主張するのではなく、最初からイルカ漁を悪と決めつけている描き方をしているためである。そして、この捉え方が含意として持つ問題解決の方法は、言論の自由を尊重するべく上映するべきであるが、イルカ漁の是非を考えるにあたってはイルカ漁を悪と決め付けるのではなく、きちんと事実と則った判断をしなければならない、ということになる。

これらはどれも重要な論点であるが、実は、主役であるはずのイルカとイルカ漁の問題はあまり強調されていない。日本は毎年12000頭以上のイルカを捕獲している世界最大のイルカ漁大国であり、その中には、日本哺乳類学会から保全措置が必要な危急種に指定されているスジイルカ、希少種に指定されているツチクジラの捕獲も含まれている。また、イルカ漁は捕獲枠が設定されているが、その決定過程は非常に不透明である。

『ザ・コーヴ』を語る時、必ずと言っていいほど、イルカ漁を議論するいい契機だ、という声があるが、残念ながらそうした議論が始まっているとは思えない。上記で取り上げた同映画の捉え方は重要な論点を指摘しているのは事実だが、同時に、他の重要論点が目立たなくなってしまう効果も持ち合わせている。同映画をめぐる論争が教えてくれているのは、一つの捉え方《フレーミング》では到底網羅できない非常に複雑な問題を抱える現代社会の特徴なのだと思う。



解体されるツチクジラ（撮影：佐久間淳子氏）



尖閣列島における中国漁船の海保巡視船への衝突事件とそのビデオ映像の公開をめぐる問題、ロシアのメドヴェージェフ大統領による北方領土の国後島訪問に続いて、北朝鮮による韓国領への砲撃という言語道断の事件が発生し、日本の領土・領海問題、安全保障に関してかつてなく関心が高まりつつあります。中国によるレアアース禁輸措置に対抗して日本はモンゴル、ベトナム、インドとの開発協力を推進する一方、東シベリアでは日露共同で探索していた大規模な油田が発見され、パイプラインで日本にも石油が届きそうです。密接不可分な経済関係にありながら、衝突する国益という微妙な問題をいかに解決していくのか、財政的に沈没寸前の日本にそれは可能なのか？いろいろと考える毎日です。（寺山恭輔）